

財 政 状 況

平成25年12月2日

第 132 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成24年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
(5) 健全化判断比率等	14
3. 平成25年度上半期の財政運営について	15
(1) 6月補正予算	15
(2) 9月補正予算	15
(3) 9月現計予算額	15
4. 歳入歳出予算の執行状況について	15
(1) 一般会計	15
(2) 特別会計	15
5. 公有財産及び基金について	16
6. 県民負担の状況について	16
7. 県債及び一時借入金について	17
(1) 県債	17
(2) 一時借入金	17
8. 平成25年度上半期の公営企業の状況について	18
(1) 岡山県営電気事業	18
(2) 岡山県営工業用水道事業	23
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	29
10. 附表	43

附 表

附表 1. 平成24年度一般会計決算状況	43
附表 2. 平成24年度一般会計収支状況	43
附表 3. 平成24年度一般会計歳入款別決算状況	44
附表 4. 平成24年度県税税目別決算額	45
附表 5. 平成24年度地方交付税決定状況	46
附表 6. 平成24年度一般会計歳出款別決算状況	46
附表 7. 平成24年度特別会計決算状況	47
附表 8. 平成24年度特別会計歳入歳出決算状況	47
附表 9. 平成24年度普通会計収支状況	48
附表10. 平成24年度普通会計決算状況	49
附表11. 平成25年度一般会計款別予算現計額	50
附表12. 平成25年度分類別予算現計額	51
附表13. 平成25年度特別会計予算現計額	52
附表14. 平成25年度一般会計収入, 支出の状況	53
附表15. 平成25年度特別会計収入, 支出の状況	54
附表16. 県民の県税負担等の状況	55
附表17. 平成25年度県債発行限度額	56

1. はじめに

平成24年度決算の概要、平成25年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成24年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成24年度の国の予算は、「平成24年度予算編成の基本方針～日本再生に向けて－危機をチャンスに～」(平成23年12月16日閣議決定)に示された、「①東日本大震災からの復興」、「②経済分野のフロンティアの開拓」、「③分厚い中間層の復活」、「④農林漁業の再生」、「⑤エネルギー・環境政策の再設計」の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むものとして編成されました。併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うこととされました。この結果、平成24年度の国の一般会計当初予算の規模は90兆3,339億円(対前年度比2.2%減)、基礎的財政収支対象経費の規模は68兆3,897億円(同3.5%減)となりました。

また、平成24年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとされ、通常収支分については、中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することとされ、地方交付税総額が対前年度比811億円増額確保されました。その結果、計画の規模は81兆8,647億円(対前年度比0.8%減)となりました。

本県においては、岡山県行財政構造改革大綱2008及び岡山県財政構造改革プランに沿って、持続可能な財政構造を確立するため、全庁挙げて取り組んでいるところですが、これまでの行革大綱等に基づく着実な取組等により、収支不足は縮小傾向にある一方で、独自の給与カットや臨時的な歳入対策に依存した状況に変わりはなく、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされています。

平成24年度予算の執行に当たっては、事務事業のなお一層の簡素合理化、経費支出の効率化に徹するとともに、歳入面では、財産調査の徹底と差押えや公売等の迅速化により滞納額の縮減を図り、滞納整理推進機構の積極的な活用など市町村への支援強化にも取り組みました。その結果、実質収支は一般会計ベースで4億91百万円の黒字と、36年連続の黒字を確保しました。

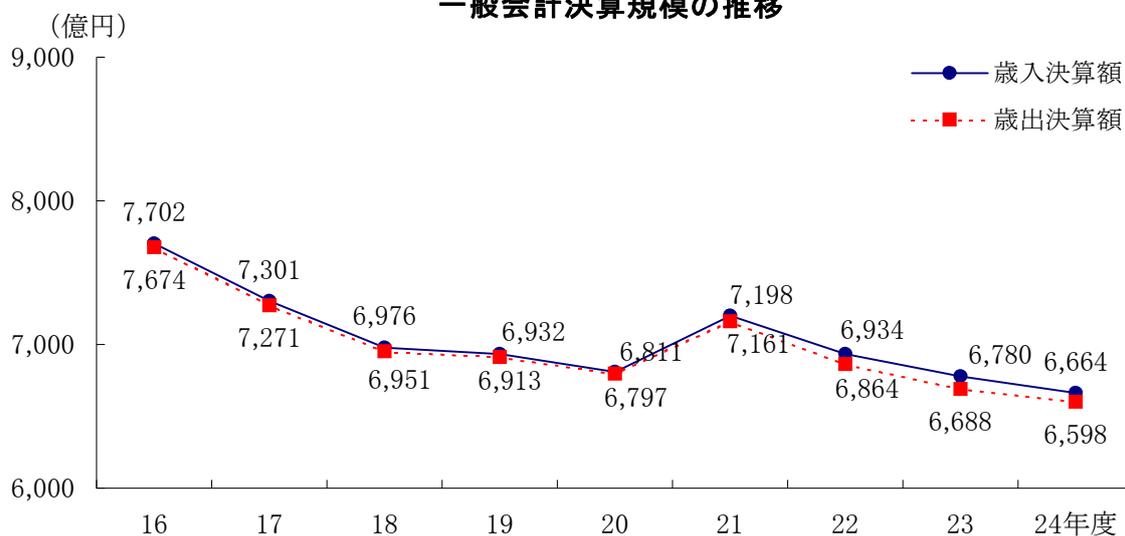
普通会計の主な特徴をみると、歳入面では、地方税は、法人事業税が275億33百万円で前年度に比べ8億13百万円(2.9%)の減、地方消費税が356億44百万円で前年度に比べて7億12百万円(2.0%)の減となった一方で、個人県民税が582億58百万円で前年度に比べ26億41百万円(4.7%)の増となったことなどから、全体として1,921億58百万円で、前年度に比べ10億50百万円(0.5%)の増加となりました。地方譲与税は、地方法人特別譲与税が235億16百万円で前年度に比べ7億55百万円(3.3%)の増となったことなどから、267億35百万円(対前年度比2.9%増)となりました。また、国庫支出金は、地域活性化関連交付金事業の執行が平成23年度で終了したことなどから、759億19百万円(同5.8%減)となりました。

歳出面では、義務的経費のうち、人件費が2,127億50百万円で、定数削減などにより職員給が11億43百万円（0.8%）減少した一方、退職者数の増により退職金が37億12百万円増加したことなどから、前年度に比べ5億33百万円（0.3%）の増加となりました。投資的経費については、908億24百万円で、前年度に比べ14億76百万円（1.7%）の増加となりました。その他の経費では、物件費が242億59百万円（対前年度比7.1%減）、補助費等が1,517億98百万円（同0.7%減）、積立金が143億63百万円（同33.2%減）、繰出金が51億78百万円（同54.0%増）となりました。

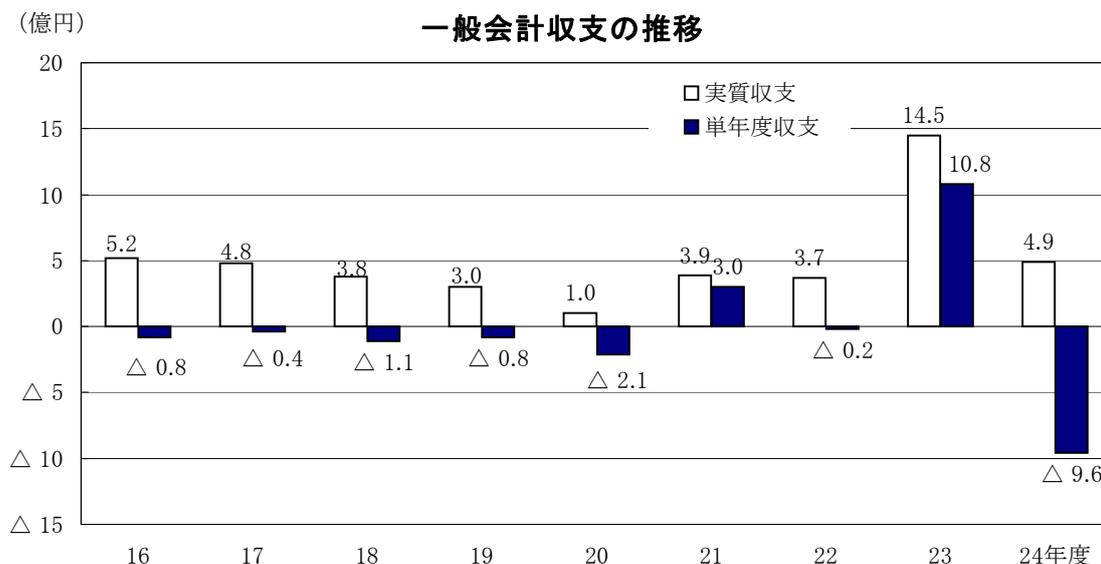
（２）一般会計

平成24年度一般会計の歳入歳出予算現額7,025億11百万円に対する歳入決算額は6,664億5百万円（対前年度比1.7%減）、歳出決算額は6,598億24百万円（対前年度比1.3%減）とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（平成25年度）へ繰り越すべき財源60億90百万円を差し引いた実質収支は4億91百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成23年度）実質収支14億53百万円を差し引いた単年度収支は9億62百万円の赤字になりました。（附表1，2）

一般会計決算規模の推移



一般会計収支の推移



① 歳入

歳入決算額は6,664億5百万円で、前年度に比べ1.7%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（28.9%）、地方交付税（25.4%）、国庫支出金（11.4%）、県債（16.0%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は43.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント下回っています。

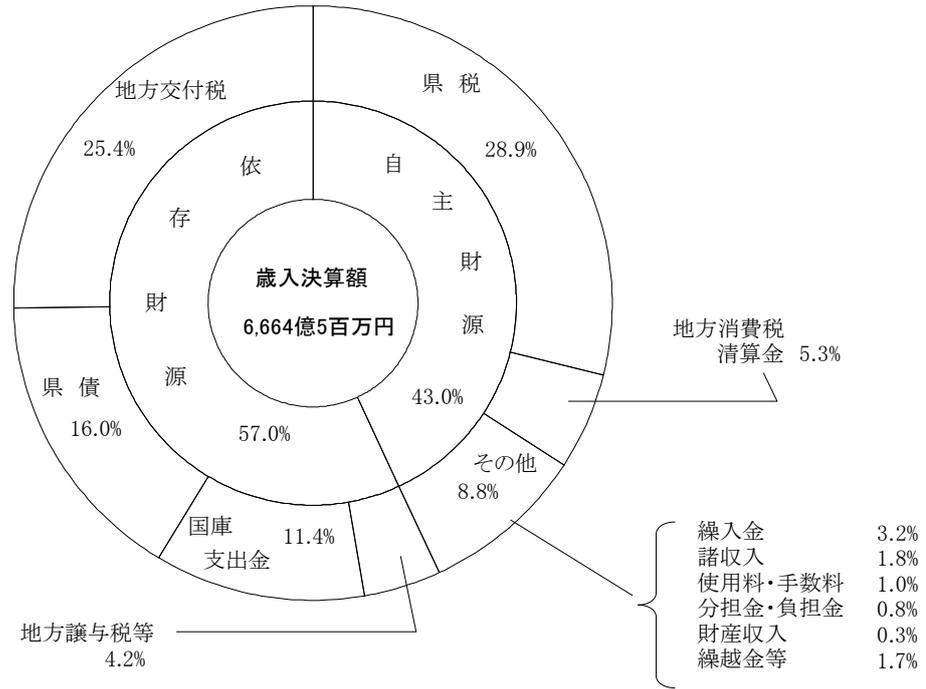
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		平成24年度		平成23年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	192,851	28.9	191,399	28.2	0.8
	地方消費税清算金	35,419	5.3	35,428	5.2	△ 0.0
	分担金及び負担金	5,424	0.8	5,473	0.8	△ 0.9
	使用料及び手数料	6,154	1.0	6,252	0.9	△ 1.6
	財産収入	1,804	0.3	2,076	0.3	△ 13.1
	寄附金	1,698	0.3	44	0.0	3,759.1
	繰入金	21,531	3.2	33,861	5.0	△ 36.4
	諸収入	12,153	1.8	13,204	2.0	△ 8.0
	繰越金	9,165	1.4	7,007	1.0	30.8
	依存財源	地方譲与税	26,735	4.0	25,979	3.8
地方特例交付金		715	0.1	1,893	0.3	△ 62.2
地方交付税		169,460	25.4	171,397	25.3	△ 1.1
交通安全対策特別交付金		648	0.1	659	0.1	△ 1.7
国庫支出金		75,919	11.4	80,617	11.9	△ 5.8
県 債		106,729	16.0	102,662	15.2	4.0
計		666,405	100.0	677,951	100.0	△ 1.7

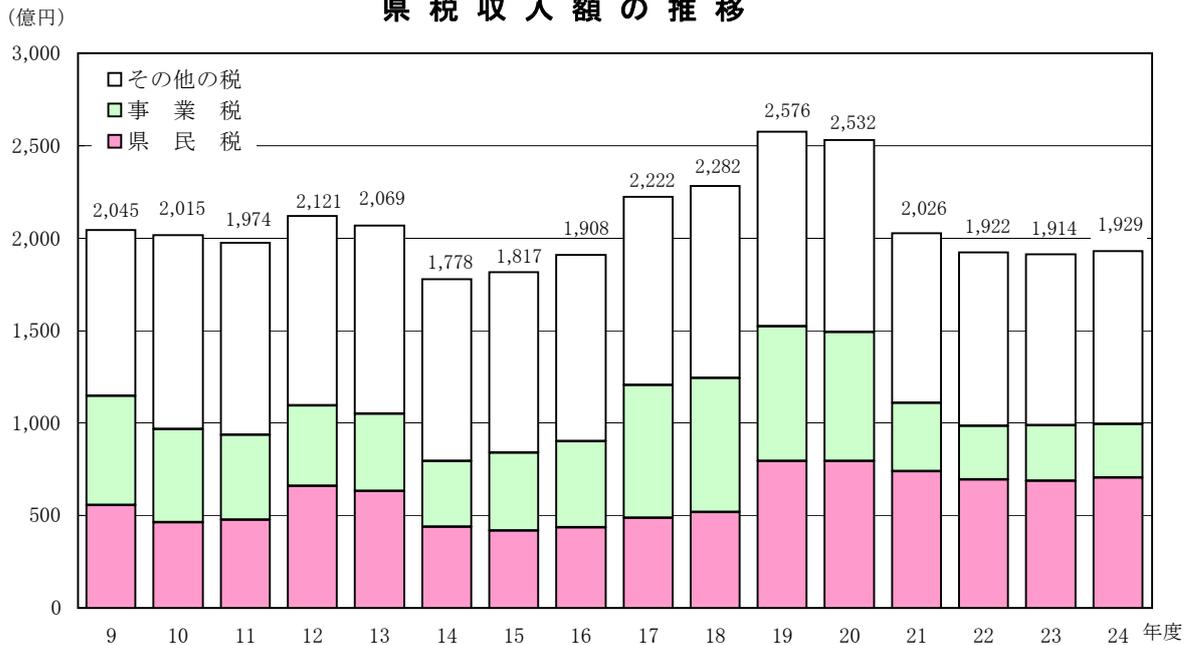
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県 税

平成24年度の県税収入は、海外経済の減速や円高の影響を受け、法人二税が13億38百万円の減収となった一方で、税制改正（年少扶養控除の廃止）などにより、個人県民税が26億41百万円の増収となったほか、土地・家屋の大規模取引の増加により、不動産取得税が7億75百万円の増収となったこと等により、平成23年度の決算額よりも14億52百万円（0.8%）増の1,928億51百万円となっています。（附表4）

県 税 収 入 額 の 推 移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は267億35百万円で、前年度に比べ7億56百万円の増（対前年度比2.9%増）となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,662億65百万円で、前年度に比べ7億73百万円（0.5%）の減、特別交付税は31億95百万円で、前年度に比べ11億64百万円（26.7%）の減となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,694億60百万円となり、前年度に比べ19億37百万円（1.1%）の減となっています。

（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は54億24百万円で、前年度に比べ49百万円（0.9%）の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は759億19百万円で、その内訳は、国庫負担金380億61百万円、国庫補助金369億30百万円、委託金9億28百万円となっており、地域活性化関連交付金事業の執行が平成23年度で終了したこと等により、前年度に比べ46億98百万円（5.8%）の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は121億53百万円で、岡山県市町村振興基金貸付金等の貸付金元利収入の減少等により、前年度に比べ10億51百万円（8.0%）の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は1,067億29百万円で、緊急防災・減災事業で県立学校の耐震化を行ったことなどにより、前年度に比べ40億67百万円（4.0%）の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ100億86百万円（11.6%）の減となっています。

② 歳出

ア 概要

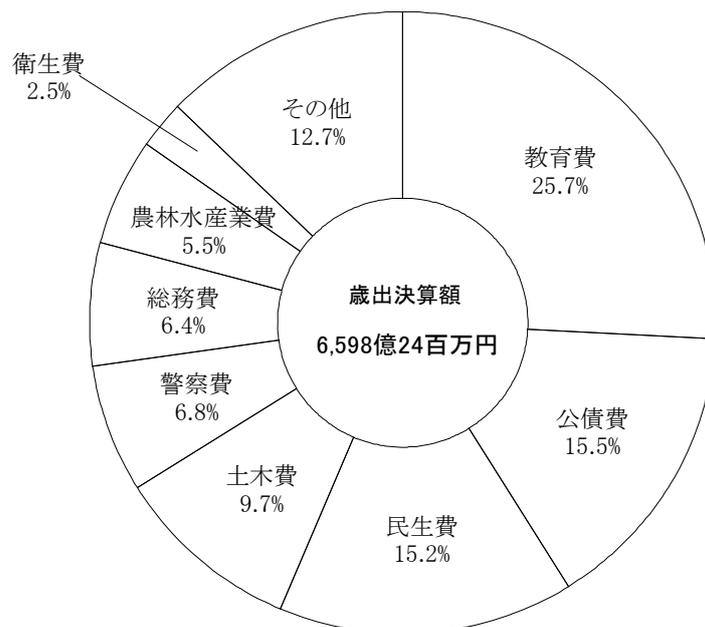
歳出総額の決算額は6,598億24百万円で、前年度に比べ1.3%の減少となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	平成24年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比
議 会 費	1,422	0.2	1,518	0.2
総 務 費	41,989	6.4	51,920	7.8
民 生 費	100,006	15.2	92,019	13.8
衛 生 費	16,673	2.5	21,788	3.3
労 働 費	6,079	0.9	10,220	1.5
農 林 水 産 業 費	36,238	5.5	38,478	5.8
商 工 費	8,769	1.3	7,978	1.2
土 木 費	64,150	9.7	62,422	9.3
警 察 費	44,975	6.8	43,703	6.5
教 育 費	169,705	25.7	167,461	25.0
災 害 復 旧 費	4,395	0.7	5,674	0.9
公 債 費	101,915	15.5	102,519	15.3
そ の 他 の 歳 出	63,508	9.6	63,101	9.4
計	659,824	100.0	668,801	100.0

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費（25.7%）、公債費（15.5%）、民生費（15.2%）、土木費（9.7%）などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、民生費は岡山県介護保険財政安定化基金交付金の増等により、前年度に比べ79億87百万円（8.7%）の増、教育費は退職金の増等により、22億44百万円（1.3%）の増、土木費は国直轄河川事業負担金の増等により、17億28百万円（2.8%）の増、警察費は施設整備費の増等により、12億72百万円（2.9%）の増となっています。

一方、総務費は岡山県財政調整基金の積立の減等により、99億31百万円（19.1%）の減、衛生費は岡山県地域医療再生臨時特例基金の積立の減等により、51億15百万円（23.5%）の減、労働費は緊急雇用創出事業費の減等により、41億41百万円（40.5%）の減、農林水産業費は岡山県森林整備加速化・林業再生基金の積立の減等により、22億40百万円（5.8%）の減となっています。

イ 食糧費の支出状況

平成24年度の一般会計の食糧費は、上半期に3,837万円、下半期に5,106万円を支出しており、総額で8,943万円となっています。

（3）特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額2,560億42百万円に対し、歳入決算額2,648億22百万円、歳出決算額2,546億77百万円、差引剰余金101億45百万円となっています。

歳出決算額は、造林事業等特別会計が628億22百万円で、前年度に比べ12億31百万円（1.9%）の減、用品調達特別会計が1億57百万円で、9億86百万円（86.3%）の減などとなったため、合計で15億83百万円（0.6%）の減となっています。（附表7, 8）

（4）普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9, 10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	6,979億69百万円	（対前年度比 △1.8%）
歳出決算額	6,864億93百万円	（同 △1.6%）
歳入歳出差引額	114億76百万円	
実質収支	15億3百万円	
単年度収支△	8億7百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（23億10百万円）に比べ8億7百万円の減となっています。

① 歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は3,897億16百万円で、前年度に比べ0.3%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,082億53百万円で、前年度に比べ3.7%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は55.8%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 財 源	389,716	55.8	391,036	55.0	△ 0.3
う ち 地 方 税	192,158	27.5	191,108	26.9	0.5
う ち 地 方 交 付 税	169,460	24.3	171,397	24.1	△ 1.1
特 定 財 源	308,253	44.2	320,002	45.0	△ 3.7
う ち 国 庫 支 出 金	75,919	10.9	80,621	11.3	△ 5.8
う ち 諸 収 入	75,466	10.8	78,817	11.1	△ 4.3
う ち 地 方 債	107,151	15.4	102,949	14.5	4.1
歳 入 合 計	697,969	100.0	711,038	100.0	△ 1.8

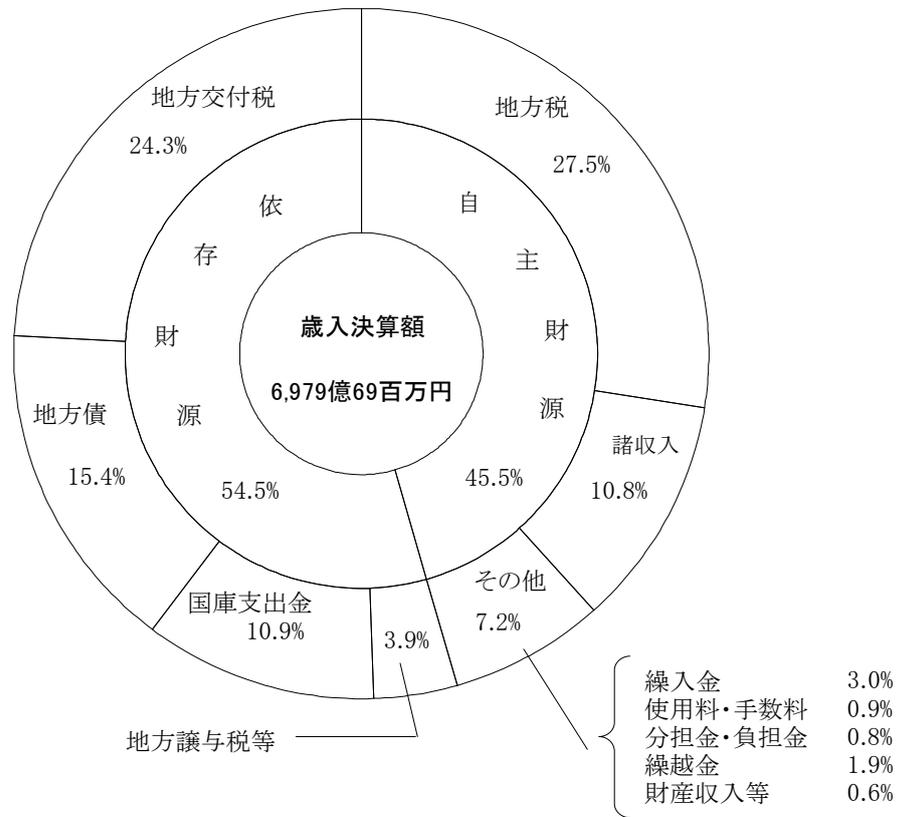
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,173億41百万円で、前年度に比べ3.1%の減となっています。また、依存財源の決算額は3,806億28百万円で、前年度に比べ0.7%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は45.5%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	317,341	45.5	327,540	46.1	△ 3.1
う ち 地 方 税	192,158	27.5	191,108	26.9	0.5
う ち 諸 収 入	75,466	10.8	78,817	11.1	△ 4.3
依 存 財 源	380,628	54.5	383,498	53.9	△ 0.7
う ち 地 方 交 付 税	169,460	24.3	171,397	24.1	△ 1.1
う ち 国 庫 支 出 金	75,919	10.9	80,621	11.3	△ 5.8
う ち 地 方 債	107,151	15.4	102,949	14.5	4.1
歳 入 合 計	697,969	100.0	711,038	100.0	△ 1.8

普通会計歳入決算額の割合



② 歳出

歳出総額は6,864億93百万円で、前年度に比べ1.6%の減となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	324,091	47.2	325,734	46.7	△ 0.5
うち人件費	212,750	31.0	212,217	30.4	0.3
うち公債費	100,231	14.6	101,453	14.6	△ 1.2
投資的経費	90,824	13.2	89,348	12.8	1.7
うち普通建設事業費	86,582	12.6	83,674	12.0	3.5
その他の経費	271,578	39.6	282,687	40.5	△ 3.9
うち補助費等	151,798	22.1	152,821	21.9	△ 0.7
歳出合計	686,493	100.0	697,769	100.0	△ 1.6

ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費及び公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、前年度に比べ5億33百万円（0.3%）の増となっています。これは、定数削減などにより職員給が減少した一方、退職者数の増により退職金が増加したことなどによるものです。また、公債費については、前年度に比べ12億22百万円（1.2%）の減となっています。その結果、義務的経費全体では0.5%の減となりました。

イ 投資的経費

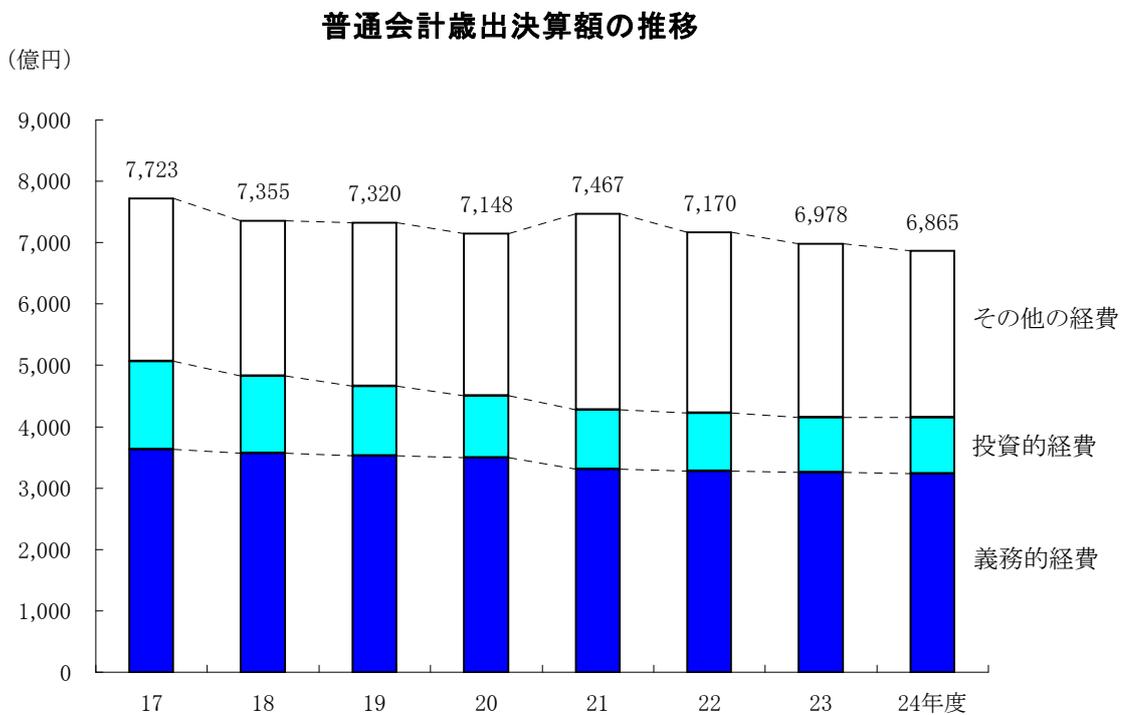
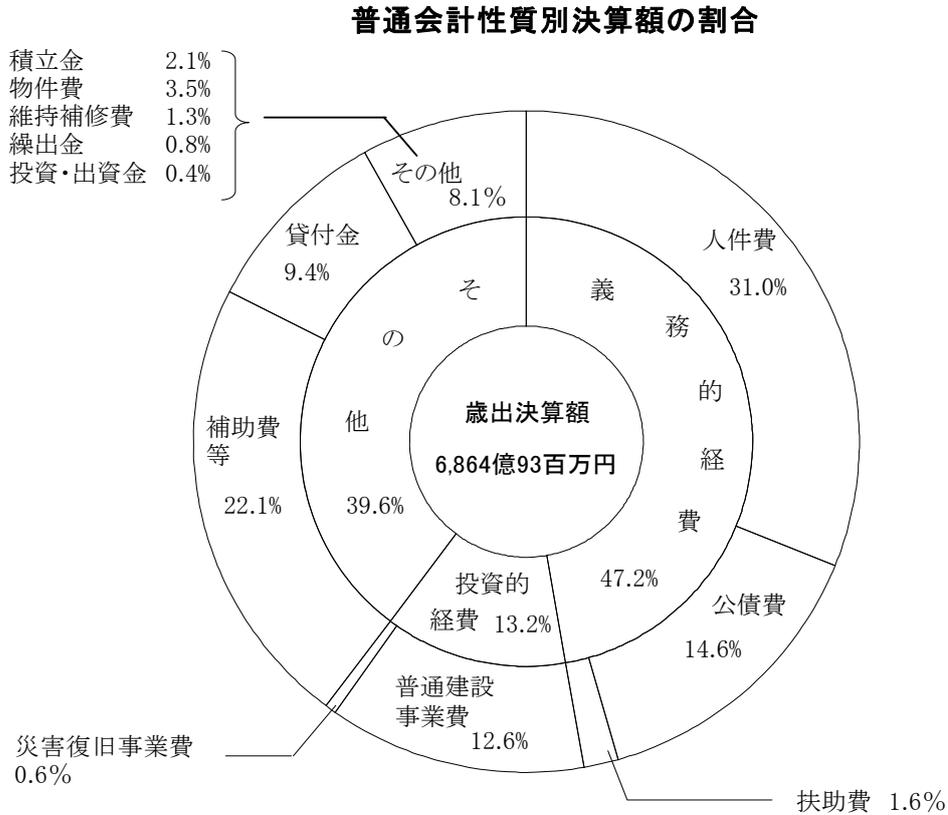
普通建設事業費については、補助事業費が前年度に比べ71億46百万円（16.4%）の増、単独事業費が56億23百万円（18.0%）の減、災害復旧事業費が14億32百万円（25.2%）の減となっています。その結果、投資的経費全体では1.7%の増となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
普通建設事業費	86,582	83,674	2,908	3.5
補助事業費	50,665	43,519	7,146	16.4
単独事業費	25,661	31,284	△ 5,623	△ 18.0
国直轄負担金	10,256	8,871	1,385	15.6
災害復旧事業費	4,242	5,674	△ 1,432	△ 25.2
合計	90,824	89,348	1,476	1.7

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,715億78百万円で、前年度に比べ3.9%の減となっています。これは、財政調整基金等への積立の減により積立金が減少したことなどによるものです。



(5) 健全化判断比率等

平成24年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	24年度	23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	14.0%	14.6%	25%	35%
将来負担比率	222.1%	230.7%	400%	

<資金不足比率>

項目	24年度	23年度	経営健全化基準
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%

3. 平成25年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、職員の給与減額支給措置の実施のほか、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計	△	40億9,900余万円
特別会計	△	400余万円
計	△	41億300余万円
企業会計	△	3,300余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、医療施設等施設整備費8億500余万円、教育財産管理費2億9,200余万円などです。また、減額措置は、給与減額支給措置の実施に伴う職員給与関係経費52億200余万円です。

特別会計については、「岡山県営食肉地方卸売市場特別会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

また企業会計については、「岡山県営工業用水道事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計	20億4,900余万円
------	-------------

となっています。

一般会計の主なものは、地域医療再生事業費12億4,100余万円、国庫支出金返納金2億7,200余万円、特別支援学校管理運営費1億5,600余万円などです。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11, 12, 13）

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	25年度				24年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	656,183	△ 4,099	2,049	654,133	650,348	3,785	100.6
特別会計	249,929	△ 4		249,925	262,082	△ 12,157	95.4
計	906,112	△ 4,103	2,049	904,058	912,430	△ 8,372	99.1
企業会計	17,124	△ 34		17,090	12,818	4,272	133.3

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成25年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,872億79百万円に対して、収入済額2,971億95百万円、支出済額2,229億97百万円で、予算現額に対する割合は、収入において43.2%、支出において32.4%となっています。（附表14）

(2) 特別会計

平成25年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額2,506億66百万円に対して、収入済額608億58百万円、支出済額1,647億46百万円で、予算現額に対する割合は、収入において24.3%、支出において65.7%となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

平成25年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、元吉備北陵高等学校用地，元福渡高等学校用地の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また，元大区画高生産性稲作実験農場，水島港玉島地区人工島用地の売却などにより普通財産も減少しています。

次に，建物については，元吉備北陵高等学校，元福渡高等学校の用途廃止などにより行政財産が減少し，元児童会館の行政財産への編入などにより普通財産も減少しています。

また，基金については，岡山県地域活性化・公共投資臨時基金の取崩しなどにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成24年3月31日現在	増 減	平成25年3月31日現在
土 地	66,014,978.81 m ²	△ 239,841.03 m ²	65,775,137.78 m ²
行政財産	53,241,012.80 m ²	△ 56,672.42 m ²	53,184,340.38 m ²
普通財産	12,773,966.01 m ²	△ 183,168.61 m ²	12,590,797.40 m ²
建 物	2,362,921.50 m ²	△ 17,098.10 m ²	2,345,823.40 m ²
行政財産	2,279,607.85 m ²	△ 13,149.88 m ²	2,266,457.97 m ²
普通財産	83,313.65 m ²	△ 3,948.22 m ²	79,365.43 m ²
浮 き 棧 橋	26 個	— 個	26 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	29,468,003.41 m ²	△ 540,317.00 m ²	28,927,686.41 m ²
行政財産	29,418,525.52 m ²	△ 540,317.00 m ²	28,878,208.52 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権（採掘権）	9,070,000.00 m ²	△ 9,053,800.00 m ²	16,200.00 m ²
特許権その他	79 件	11 件	90 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	128,499,230 千円	2,604,073 千円	131,103,303 千円
基 金	153,960,756 千円	△ 14,965,283 千円	138,995,473 千円

6. 県民負担の状況について

平成24年度における県民1人当たりの県税の負担額は99,097円となっています。（附表16）

区 分	平成24年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	192,851,487 千円	(人口) 1,946,083 人 (25.3.31現在住民基本台帳人口)	99,097 円
県税のうち	個人県民税	890,182 人	65,445 円
	法人県民税・事業税	43,203 社	860,921 円

(注) 1 住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成21年7月8日成立，平成24年7月9日施行）により，平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口から，外国人も含めた数字としています。

2 個人県民税，法人県民税・事業税の納税義務者数は，平成25年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

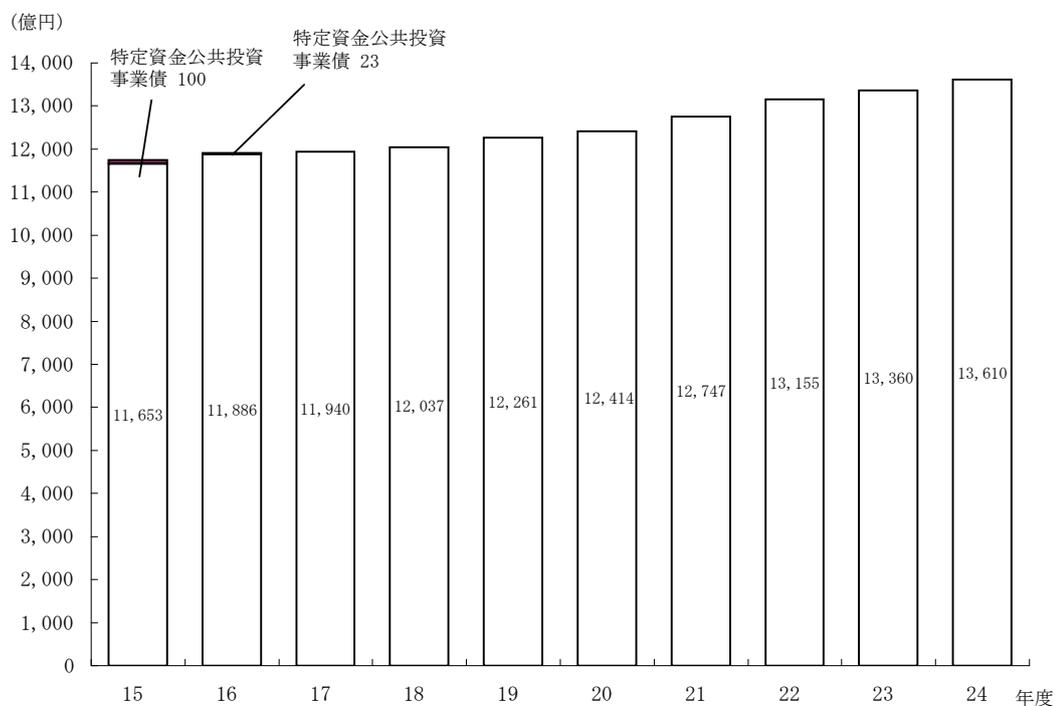
平成25年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,080億9,140万円となり、前年同期の1,046億2,040万円と比べ34億7,100万円（3.3%）の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,106億7,898万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、平成24年度末の一般会計残高は1兆3,609億9,989万円で、これは平成23年度末残高1兆3,359億5,274万円と比べると1.9%の増となります。

また、平成24年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は699,353円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成25年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 平成25年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力1,750kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期の供給電力量は、5月から6月中旬にかけて降水量が少なかったことなどから、目標電力量に対して82.3%の115,707,649kWhとなりました。経営成績については、電気料金収入が14億26百万円、それに諸収益を加えた総収益が14億62百万円となりました。一方、営業費用は8億14百万円、それに諸費用を加えた総費用が9億2百万円となりました。その結果、上半期純利益は5億60百万円となりました。

平成25年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	発電所				太陽光 発電所	計
	水力発電所					
	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所		
目標電力量（kWh）	54,239,000	19,024,000	29,825,000	37,236,000	214,000	140,538,000
供給電力量（kWh）	49,275,962	14,068,000	23,104,000	28,976,157	283,530	115,707,649
比率（%）	90.8	73.9	77.5	77.8	132.5	82.3

※岡山空港太陽光発電所は、平成25年8月20日から一部運転開始

② 経理の状況

平成25年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成25年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電気事業収益	2,726,886,000	1,533,094,851	56.2	%
(1) 営業収益	2,665,424,000	1,504,010,757	56.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 71,419,262円)
(2) 財務収益	13,015,000	4,373,282	33.6	
(3) 営業外収益	48,447,000	24,710,812	51.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 462円)
2 電気事業費用	2,174,210,000	909,240,174	41.8	
(1) 営業費用	1,934,832,000	821,103,900	42.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,367,075円)
(2) 財務費用	167,204,000	85,903,348	51.4	
(3) 営業外費用	7,881,000	2,232,926	28.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 93,133円)
(4) 特別損失	54,293,000	0	0.0	
(5) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,875,100,000	1,000,000,000	53.3	%
(1) 企業債	875,000,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	
2 資本的支出	4,164,908,000	1,056,469,313	25.4	
(1) 建設改良費	2,332,662,000	792,168,948	34.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,722,331円)
(2) 企業債償還金	532,246,000	264,300,365	49.7	
(3) 投資	300,000,000	0	0.0	
(4) 他会計貸付金	1,000,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成25年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,414,322,170		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	11,346,160		
(3) 営 業 雑 収 益	4,296,859		
(4) 受 託 運 転 収 益	2,626,306	1,432,591,495	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	733,226,845		
(2) 太 陽 光 発 電 費	5,304,371		
(3) 送 電 費	531,791		
(4) 一 般 管 理 費	74,673,818	813,736,825	
営 業 利 益			618,854,670
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	4,373,282	4,373,282	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	24,344,079		
(2) 雑 収 益	366,271	24,710,350	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	85,903,348	85,903,348	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	247,512		
(2) 雑 支 出	1,892,281	2,139,793	△ 58,959,509
経 常 利 益			559,895,161
当 期 純 利 益			559,895,161
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			181,711,862
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			741,607,023

平成25年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成25年9月30日)

(単位：円)

区 分		金 額		
資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	電 気 事 業 固 定 資 産			
イ	水 力 発 電 設 備	27,656,722,467	12,744,223,480	
	減 価 償 却 累 計 額	14,912,498,987		
ロ	太 陽 光 発 電 設 備	754,791,189	751,778,620	
	減 価 償 却 累 計 額	3,012,569		
ハ	送 電 設 備	39,590,830	11,603,333	
	減 価 償 却 累 計 額	27,987,497		
ニ	業 務 設 備	139,782,122	75,491,165	
	減 価 償 却 累 計 額	64,290,957		
	電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,583,096,598
(2)	事 業 外 固 定 資 産			
イ	太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368	33,508,382	
	減 価 償 却 累 計 額	14,725,986		
	事 業 外 固 定 資 産 合 計			33,508,382
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定			
イ	建 設 仮 勘 定		11,105,889	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			11,105,889
(4)	投 資 及 び 基 金			
イ	そ の 他 投 資		300,000,000	
	投 資 及 び 基 金 合 計			300,000,000
	固 定 資 産 合 計			13,927,710,869
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,068,596,044
(2)	未 収 金			342,925,281
(3)	貯 蔵 品			1,452,960
(4)	短 期 貸 付 金			3,500,000,000
(5)	前 払 金			401,735,220
	流 動 資 産 合 計			6,314,709,505
	資 産 合 計			20,242,420,374
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	退 職 給 与 引 当 金			129,242,606
(2)	修 繕 準 備 引 当 金			188,550,671
	固 定 負 債 合 計			317,793,277
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金			20,378,044
(2)	そ の 他 流 動 負 債			6,188,749
	流 動 負 債 合 計			26,566,793
	負 債 合 計			344,360,070
資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			12,179,177,146
(2)	借 入 資 本 金			
イ	企 業 債		5,713,349,389	

借入資本金合計		5,713,349,389	
資本金合計			17,892,526,535
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	93,302,125		
ロその他資本剰余金	763,889,770		
資本剰余金合計		857,191,895	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	58,613,851		
ロ減電補償積立金	348,121,000		
ハ当期末処分利益剰余金	741,607,023		
利益剰余金合計		1,148,341,874	
剰余金合計			2,005,533,769
資本合計			19,898,060,304
負債資本合計			20,242,420,374

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	32,324,986	5,708,670,119	358,329,881
新見発電所	2,626,000,000	18,754,740	2,282,043,860	343,956,140
加茂発電所	2,857,000,000	8,343,100	2,683,573,075	173,426,925
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	66,825,000	175,000
越畑発電所	127,000,000		127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000		136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	5,897,615	534,893,020	6,106,980
梶並発電所	165,000,000	2,968,867	161,925,738	3,074,262
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,725,153	80,213,605	1,786,395
千屋発電所	1,358,000,000	29,257,445	649,543,188	708,456,812
阿波発電所	370,000,000	5,581,925	329,431,026	40,568,974
寄水発電所	1,628,000,000	40,583,609	1,138,863,987	489,136,013
津川発電所	224,000,000	4,931,120	106,062,222	117,937,778
大町発電所	1,544,000,000	32,348,065	645,068,095	898,931,905
真加子発電所	1,350,000,000	32,031,815	477,678,298	872,321,702
苦田発電所	1,807,000,000	40,942,447	456,039,316	1,350,960,684
三室発電所	411,000,000	8,434,478	62,820,062	348,179,938
合 計	21,360,000,000	264,300,365	15,646,650,611	5,713,349,389

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で98工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が525,030m³/日で、経営成績については、給水料金収入が16億58百万円、それに諸収益を加えた総収益が16億92百万円となりました。一方、営業費用は10億33百万円、それに諸費用を加えた総費用が11億71百万円となりました。その結果、上半期純利益は5億21百万円となりました。

② 経理の状況

平成25年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成25年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,575,162,000	1,776,088,728	49.7	%
(1) 営業収益	3,445,522,000	1,742,451,499	50.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 82,925,935円)
(2) 財務収益	28,510,000	12,343,835	43.3	
(3) 営業外収益	101,130,000	20,958,394	20.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 993,376円)
(4) 特別利益		335,000	-	
2 工業用水道事業費用	3,163,457,000	1,182,599,815	37.4	
(1) 営業費用	2,670,339,000	1,045,230,596	39.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,451,996円)
(2) 財務費用	264,152,000	136,168,072	51.5	
(3) 営業外費用	15,158,000	1,201,147	7.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 55,647円)
(4) 特別損失	201,808,000	0	0.0	
(5) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	5,516,100,000	4,000,000,000	72.5	%
(1) 企業債	1,516,000,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 投資償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	
(4) 他会計貸付金償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	
2 資本的支出	7,621,912,000	469,270,401	6.2	
(1) 建設改良費	3,032,464,000	28,761,631	0.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,369,601円)
(2) 企業債償還金	889,448,000	440,508,770	49.5	
(3) 投資	700,000,000	0	0.0	
(4) 他会計貸付金	3,000,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成25年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,658,518,704		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,006,860	1,659,525,564	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	200,998,612		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	132,465,198		
(3) 業 務 費	48,747,031		
(4) 総 係 費	249,136,612		
(5) 減 価 償 却 費	402,397,997		
(6) 資 産 減 耗 費	33,150	1,033,778,600	
営 業 利 益			625,746,964
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,343,835	12,343,835	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	18,857,920		
(2) 雑 収 益	1,107,098	19,965,018	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,168,072	136,168,072	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,145,500	1,145,500	△ 105,004,719
経 常 利 益			520,742,245
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	335,000	335,000	335,000
当 期 純 利 益			521,077,245
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			751,845,226
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,272,922,471

平成25年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成25年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,040,954,266	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,143,856,011		
建物減価償却累計額	1,054,498,154	1,089,357,857	
ニ 構 築 物	35,409,670,098		
構築物減価償却累計額	10,868,398,120	24,541,271,978	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,717,335,398		
機械及び装置減価償却累計額	8,756,358,888	5,960,976,510	
ヘ 車 両 運 搬 具	23,760,306		
車両運搬具減価償却累計額	15,801,246	7,959,060	
ト 船 舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	8,562,828	4,054,428	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	87,632,147		
工具器具及び備品減価償却累計額	59,781,874	27,850,273	
リ 建 設 仮 勘 定		1,048,193,249	
有形固定資産合計			35,011,436,732
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,103,521	
ロ 施 設 利 用 権		61,530	
ハ 地 上 権		2,215,725	
ニ 水 利 権		2,428,607,267	
ホ その他無形固定資産		41,535,900	
無形固定資産合計			2,475,523,943
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		1,700,000,000	
投資合計			1,700,000,000
固定資産合計			39,186,960,675
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,738,216,920	
(2) 未 収 金		343,317,230	
(3) 貯 蔵 品		25,777,442	
(4) 短 期 貸 付 金		8,400,000,000	
(5) 前 払 金		601,172,000	
流動資産合計			13,108,483,592
資 産 合 計			52,295,444,267

負債の部			
3	固定負債		
(1)	引当金		
	イ退職給与引当金	500,415,627	
	ロ修繕引当金	880,859,224	
	固定負債合計		1,381,274,851
4	流動負債		
(1)	未払金	73,901,587	
(2)	その他流動負債	13,468,983	
	流動負債合計		87,370,570
	負債合計		1,468,645,421
資本の部			
5	資本		
(1)	自己資本		
	イ自己資本	22,530,448,020	
	ロ借入資本		
	イ企業債	7,411,037,856	
	借入資本合計	7,411,037,856	
	資本合計		29,941,485,876
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	572,266,072	
	ロその他資本剰余金	17,486,124,427	
	資本剰余金合計	18,058,390,499	
(2)	利益剰余金		
	イ減債積立金	1,554,000,000	
	ロ当期末処分利益剰余金	1,272,922,471	
	利益剰余金合計	2,826,922,471	
	剰余金合計		20,885,312,970
	資本合計		50,826,798,846
	負債資本合計		52,295,444,267

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	59,815,012	4,242,172,040	1,039,827,960
水島第3期分	4,898,000,000	40,898,794	4,092,315,139	805,684,861
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	16,423,489	2,776,840,456	362,159,544
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	283,996,815	15,837,790,411	4,751,909,589
水島第4期分(児島)	748,000,000	17,316,546	662,205,392	85,794,608
笠岡工水分	1,290,000,000		1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000		818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000		60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	16,898,140	1,488,818,786	255,181,214
勝央工水分	388,000,000	5,159,974	277,519,920	110,480,080
合 計	38,956,700,000	440,508,770	31,545,662,144	7,411,037,856

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況（平成24年度普通会計決算）

住民基本 台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件 費率 B/A	内訳			(参考) 平成23 年度の 人件費 率	内訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
					%	%	%		%	%	%
人 1,946,083	千円 686,493,368	千円 1,503,090	千円 214,175,024	% 31.2	% 5.1	% 5.0	% 21.1	% 30.6	% 5.2	% 4.9	% 20.5

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況（平成24年度普通会計決算）

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
人 23,080	千円 98,085,651	千円 17,921,107	千円 35,347,217	千円 151,353,975	千円 6,558

(注) 1 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

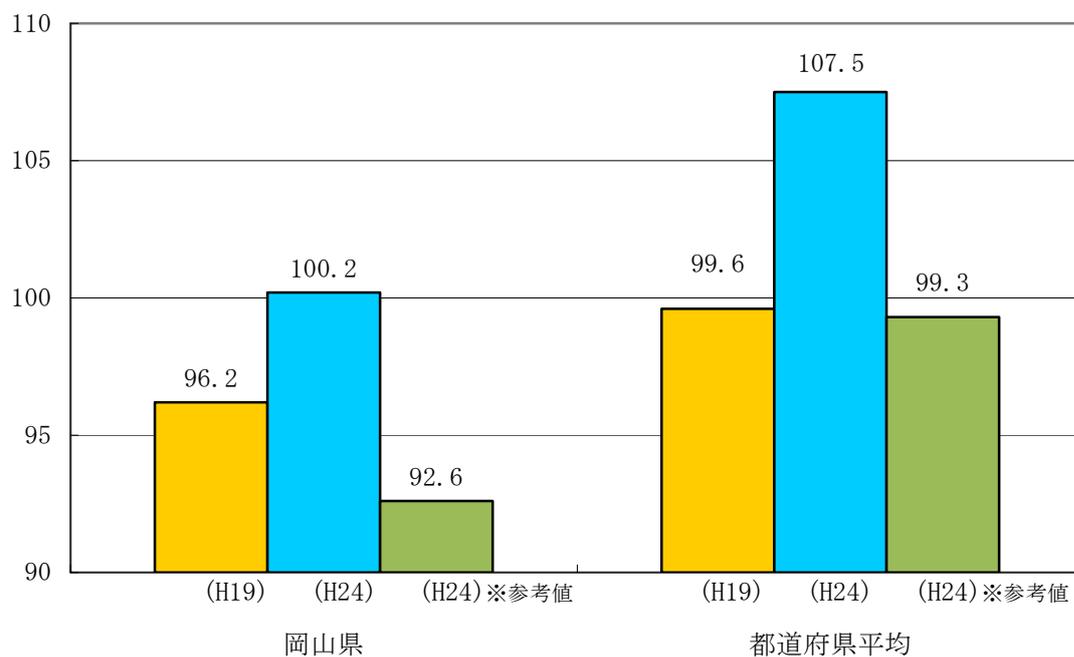
2 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般職の給与削減の状況

国から、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において国に準じて必要な措置を講ずるよう要請があったこと等に鑑み、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間において、職員の給与減額支給措置を講ずる。

区 分	給料の減額率	管理職手当の減額率
	%	%
部長～主管課長級（行政職7～9級相当職）	9.77	10
課長～主任級（行政職3～6級相当職）	7.65	10
主事・技師級（行政職1・2級相当職）	4.77	—

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日の状況）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	43.1 歳	337,763 円	417,737 円	368,277 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円

② 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	45.3 歳	397,031 円	442,859 円

③ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.0 歳	378,030 円	413,771 円

④ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	38.5 歳	322,255 円	450,641 円	346,023 円
国	41.2 歳	297,683 (316,257) 円	—	346,775 (367,489) 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 括弧書は、特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(6) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		岡 山 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	175,224 (184,000)	163,987 (172,200)
	高 校 卒	140,084 (147,100)	133,418 (140,100)
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	195,412 (205,200)	—
	高 校 卒	149,226 (156,700)	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	195,412 (205,200)	—
	高 校 卒	149,226 (156,700)	—
警 察 職	大 学 卒	196,460 (206,300)	190,460 (200,000)
	高 校 卒	165,225 (173,500)	150,559 (158,100)

- (注) 1 括弧書は、給与カットがないとした場合の値（減額前）である。
 2 職員の給与等の特例に関する条例（平成25年岡山県条例第40号）により、職員の給料及び管理職手当は平均7.5%削減される。（平成25年7月1日～平成26年3月31日）

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

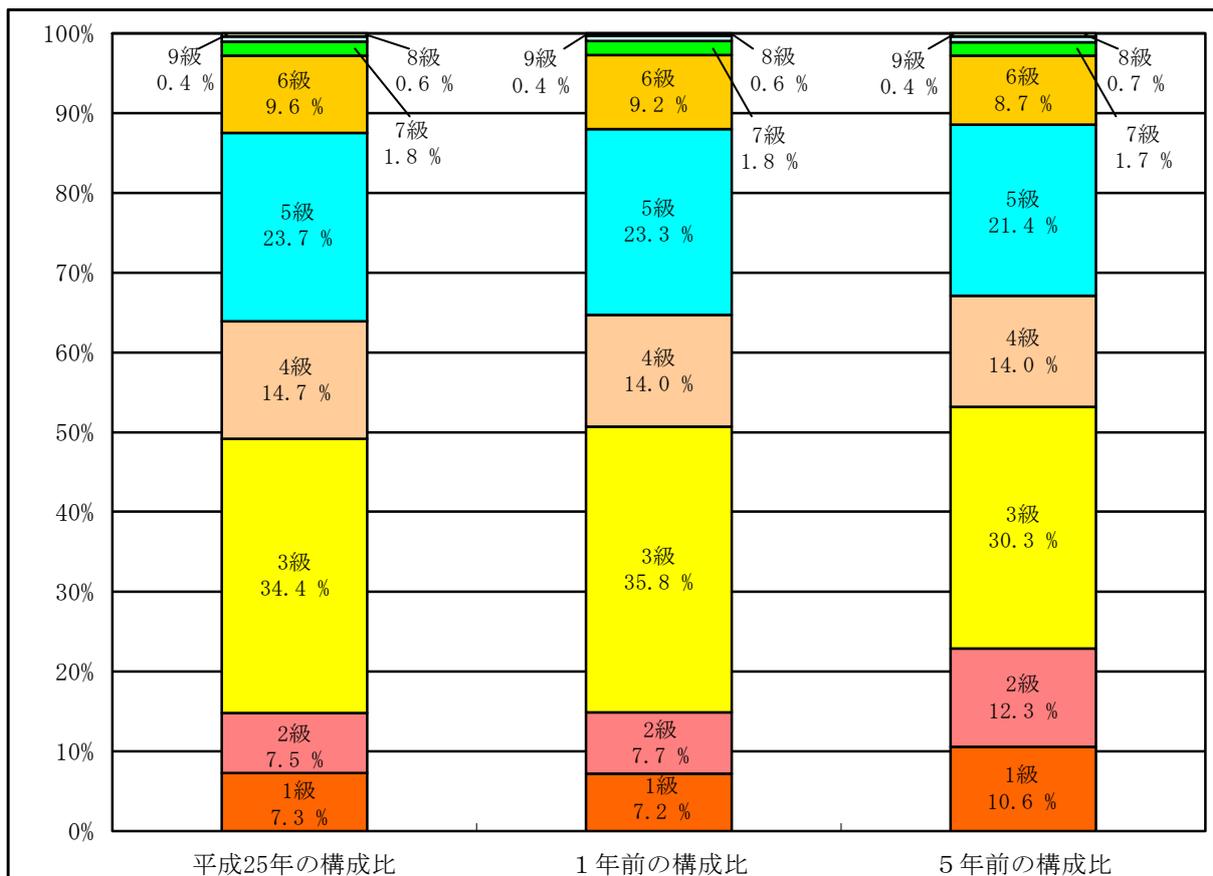
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職	大 学 卒	269,293	311,480	357,711
	高 校 卒	224,757	263,831	312,932
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	320,010	373,560	407,548
	高 校 卒	—	—	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	315,823	369,387	398,928
	高 校 卒	—	—	—
警 察 職	大 学 卒	285,573	339,942	380,640
	高 校 卒	253,098	294,253	358,964

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 高等学校教育職（高校卒）及び小・中学校教育職（高校卒）については該当する職員がいないため、記載していない。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
9級	部長	19	0.4
8級	次長・参与	32	0.6
7級	室長	91	1.8
6級	課長・参事	489	9.6
5級	副参事	1,200	23.7
4級	主幹	745	14.7
3級	主任	1,741	34.4
2級	主事	380	7.5
1級	主事	371	7.3

- (注) 1 岡山県職員給与条例（昭和28年岡山県条例第18号）に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「A」～「E」の5段階の昇給区分を設定し、人事評価結果等に基づき昇給号給数を決定している。

(10) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（平成25年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,491 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 15 ～ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 10 ～ 25 %

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

実績評価及び能力評価からなる人事評価制度を実施している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

人事評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

② 退職手当（平成25年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
(1人当たり平均支給額)			(1人当たり平均支給額)		
2,521 千円 27,508 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成25年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給される。

支給実績（24年度）		1,329,417 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（24年度決算）		142,549 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
	人	%	%
東京都特別区	18	18.0	18.0
大阪市	6	15.0	15.0
広島市	4	10.0	10.0
仙台市	1	6.0	6.0
岡山市	9,219	3.0	3.0
医師・歯科医師	25	15.0	15.0
平均支給率		3.1	3.1

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

④ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給実績（24年度）		1,104,155 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度）		146,226 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		33.3 %
手当の種類（手当数）		30
代表的な 手当の名称	支給額の 多い手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当
	多くの職 員に支給 されてい る手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当

⑤ 時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績（24年度）	4,210,430 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度）	182 千円
支給実績（23年度）	4,329,384 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度）	188 千円

⑥ その他の手当（平成25年4月1日）

[全任命権者共通]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		2,815,797千円	254,386円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員等に支給 ・家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円	同じ		1,151,658千円	248,846円
初任給調整手当	○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 （採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様） ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円	異なる	・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし	58,464千円	1,771,636円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担すること、自動車等を使用すること及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額64,000円+ (運賃等相当額-64,000円) / 2 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 (自動車等) 月額 49,700円 (自転車) 月額 2,200円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 	2,374,327千円	115,685円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額 23,000円～ 68,000円 	同じ		109,808千円	311,955円
特勤手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・級別区分 支給割合 3級地 12/100 2級地 8/100 1級地 4/100 	同じ		64,088千円	257,382円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の宿日直 4,200円 ・特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		597,166千円	256,625円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回 4,000円～ 12,000円 	同じ		24,906千円	415,100円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		219,562千円	156,161円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		824,101千円	512,182円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25/100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 俸給月額25/100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500～139,300 2種 88,500～104,200 3種 72,700～82,200 4種 55,500～66,400 5種 46,300～51,900	1,335,069千円	616,091円
寒冷地手当	○基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円	同じ		11,483千円	61,738円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額4/100	—	—	35,647千円	180,036円
災害派遣手当	○災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内	—	—	0千円	

[教育委員会]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
へき地手当	<p>○交通条件及び自然的経済的文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在するへき地学校（共同調理場を含む。）に勤務する職員に支給</p> <p>・級別区分 支給割合</p> <p>5級地 25/100</p> <p>4級地 20/100</p> <p>3級地 16/100</p> <p>2級地 12/100</p> <p>1級地 8/100</p> <p>準へき地 4/100</p> <p>へき地学校に準ずる手当 4/100</p>	—	—	169,307千円	500,908円
義務教育等教員特別手当	<p>○小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給</p> <p>・月額 8,000円以内</p>	—	—	1,012,545千円	73,103円
定時制通信教育手当	<p>○定時制又は通信制の課程を置く高等学校の校長、副校長、教頭及び教育職員に支給</p> <p>・定時制 月額19,000円（管理職手当の支給を受ける者は月額15,000円）</p> <p>・通信制 月額 9,500円（管理職手当の支給を受ける者は月額7,500円）</p>	—	—	44,566千円	295,139円
産業教育手当	<p>○農業又は工業課程を置く高等学校において、実習を伴う当該科目を主として担任する者に対して支給</p> <p>・月額 19,000円（管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円）</p>	—	—	100,370千円	286,771円

(11) 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	知 事	903,000 円 (1,290,000 円)
	副 知 事	816,000 円 (1,020,000 円)
議 員 報 酬	議 長	900,000 円 (1,000,000 円)
	副 議 長	810,000 円 (900,000 円)
	議 員	756,000 円 (840,000 円)
期 末 手 当	知 事	(平成25年度支給割合)
	副 知 事	2.95 月分
	議 長	(平成25年度支給割合)
	副 議 長 議 員	2.95 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 129万円×在職月数×0.59 36,532,800 円 任期ごと
	副 知 事	102万円×在職月数×0.42 20,563,200 円 任期ごと
地 域 手 当	知 事	給料の3%
	副 知 事	

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成25年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等（平成25年度）

職 名	給料及び期末手当の削減率
知 事	30 %
副 知 事	20
公 営 企 業 管 理 者	18
常 勤 監 査 委 員	18
教 育 長	18

②議長、副議長、議員（平成25年度）

職 名	議員報酬の削減率
議長、副議長、議員	10 %

(12) 定員の状況（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
福祉関係を 除く一般行 政部門	議 会	33	33	0	
	総 務	647	649	2	県庁耐震化対応，保安体制充実
	税 務	243	227	△16	事務の統廃合，自動車税事務所廃止
	労 働	77	77	0	
	農 水	1,010	988	△22	事務の統廃合，公共事業の減少
	商 工	175	176	1	首都圏販売戦略強化
	土 木	838	826	△12	事務の統廃合，公共事業の減少
	小 計	3,023	2,976	△47	
福祉関係	民 生	346	337	△9	事務の統廃合
	衛 生	534	532	△2	事務の統廃合
	小 計	880	869	△11	
一 般 行 政 計		3,903	3,845	△58	
特別行政	教 育	15,246	15,182	△64	事務の統廃合，児童・生徒数の減少に伴う教職員数の減
	警 察	3,931	3,949	18	法令等の制度改正
	小 計	19,177	19,131	△46	
公営企業等	病 院	1	0	△1	派遣職員引き揚げ
	下 水 道	2	2	0	
	そ の 他	125	124	△1	事務の統廃合
	小 計	128	126	△2	
合 計		23,208	23,102	△106	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり，地方公務員の身分を保有する休職者，派遣職員等を含み，臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成24年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
702,511,293	666,405,306	94.9%	659,824,456	93.9%	6,580,850

附表2

平成24年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額 (A)	666,405,306	677,950,933
歳 出 総 額 (B)	659,824,456	668,801,358
歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	6,580,850	9,149,575
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,090,144	7,696,579
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	6,090,144	7,676,242
事故繰越繰越額		20,337
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	490,706	1,452,996
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	1,452,996	372,371
単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 962,290	1,080,625

附表3

平成24年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成23年度 決 算 額 (C)	平 成 23 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	192,620,814	192,851,487	28.9	100.1	191,399,174	1,452,313	100.8
地 方 消 費 税 金	35,419,085	35,419,086	5.3	100.0	35,427,931	△ 8,845	100.0
地 方 譲 与 税	27,013,683	26,734,992	4.0	99.0	25,978,864	756,128	102.9
地 方 特 例 交 付 金	714,521	714,521	0.1	100.0	1,892,781	△ 1,178,260	37.7
地 方 交 付 税	169,065,305	169,460,052	25.4	100.2	171,397,464	△ 1,937,412	98.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	648,097	0.1	108.0	658,857	△ 10,760	98.4
分 担 金 及 び 金 担 金	5,273,895	5,423,552	0.8	102.8	5,473,399	△ 49,847	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	6,061,921	6,154,349	1.0	101.5	6,251,634	△ 97,285	98.4
国 庫 支 出 金	91,547,906	75,918,740	11.4	82.9	80,616,591	△ 4,697,851	94.2
財 産 収 入	1,697,272	1,804,267	0.3	106.3	2,076,146	△ 271,879	86.9
寄 附 金	1,698,352	1,697,981	0.3	100.0	44,178	1,653,803	3,843.5
繰 入 金	23,825,504	21,531,283	3.2	90.4	33,861,166	△ 12,329,883	63.6
諸 収 入	12,214,044	12,153,208	1.8	99.5	13,203,701	△ 1,050,493	92.0
県 債	125,593,800	106,728,500	16.0	85.0	102,661,611	4,066,889	104.0
繰 越 金	9,165,191	9,165,191	1.4	100.0	7,007,436	2,157,755	130.8
合 計	702,511,293	666,405,306	100.0	94.9	677,950,933	△ 11,545,627	98.3

附表4

平成24年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成23年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	69,850,620	75,110,155	70,488,001	36.5	100.9	93.8	68,620,284	102.7
個人	57,723,731	62,795,783	58,258,328	30.2	100.9	92.8	55,617,732	104.7
法人	9,578,096	9,745,835	9,661,136	5.0	100.9	99.1	10,185,807	94.8
利子割	1,309,633	1,317,691	1,317,691	0.7	100.6	100.0	1,628,261	80.9
配当割	1,017,044	1,021,310	1,021,310	0.5	100.4	100.0	986,229	103.6
株式等譲渡所得割	222,116	229,536	229,536	0.1	103.3	100.0	202,255	113.5
事業税	28,978,612	29,351,513	28,988,145	15.1	100.0	98.8	29,751,782	97.4
個人	1,460,244	1,607,842	1,454,927	0.8	99.6	90.5	1,405,689	103.5
法人	27,518,368	27,743,671	27,533,218	14.3	100.1	99.2	28,346,093	97.1
地方消費税	36,819,090	36,336,809	36,336,809	18.8	98.7	100.0	36,646,438	99.2
譲渡割	22,409,707	22,401,545	22,401,545	11.6	100.0	100.0	22,445,657	99.8
貨物割	14,409,383	13,935,264	13,935,264	7.2	96.7	100.0	14,200,781	98.1
不動産取得税	4,367,303	4,701,540	4,515,450	2.3	103.4	96.0	3,739,597	120.7
県たばこ税	4,043,029	4,091,529	4,091,529	2.1	101.2	100.0	4,146,730	98.7
ゴルフ場利用税	917,892	926,540	918,372	0.5	100.1	99.1	934,310	98.3
自動車取得税	3,124,145	3,097,822	3,097,822	1.6	99.2	100.0	2,515,723	123.1
軽油引取税	17,789,354	17,909,654	17,702,313	9.2	99.5	98.8	18,021,040	98.2
自動車税	26,234,751	26,913,914	26,208,144	13.6	99.9	97.4	26,483,000	99.0
鉾区税	11,573	11,586	11,586	0.0	100.1	100.0	12,311	94.1
旧法による税	0	505	0	0.0	-	0.0	0	0.0
普通税計	192,136,369	198,451,567	192,358,171	99.7	100.1	96.9	190,871,215	100.8
狩猟税	44,778	44,855	44,855	0.0	100.2	100.0	47,581	94.3
産業廃棄物処理税	439,667	448,461	448,461	0.3	102.0	100.0	480,378	93.4
目的税計	484,445	493,316	493,316	0.3	101.8	100.0	527,959	93.4
県税合計	192,620,814	198,944,883	192,851,487	100.0	100.1	96.9	191,399,174	100.8

附表5

平成24年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度算定額 (A)	平成23年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	(A) (B)
普通交付税				%
基準財政需要額 (1)	318,923,594	314,378,055	4,545,539	101.4
基準財政収入額 (2)	152,658,289	147,339,513	5,318,776	103.6
交付基準額 (1)-(2) (3)	166,265,305	167,038,542	△ 773,237	99.5
調整額 (4)	0	0	0	-
交付決定額 (5)	166,265,305	167,038,542	△ 773,237	99.5
特別交付税 (6)	3,194,747	4,358,922	△ 1,164,175	73.3
うち復興特交付	30,549	25,200	5,349	121.2
合計 (5) + (6)	169,460,052	171,397,464	△ 1,937,412	98.9

附表6

平成24年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	(B) (A) %	平成23年度 決算額 (C)	平成23年度 との比較 (B) - (C)	(B) (C) %
議会費	1,476,625	1,422,272	0.2	96.3	1,517,759	△ 95,487	93.7
総務費	44,441,652	41,988,824	6.4	94.5	51,919,601	△ 9,930,777	80.9
民生費	102,298,999	100,005,748	15.2	97.8	92,018,979	7,986,769	108.7
衛生費	18,370,342	16,673,462	2.5	90.8	21,788,335	△ 5,114,873	76.5
労働費	6,542,713	6,078,840	0.9	92.9	10,220,155	△ 4,141,315	59.5
農林水産業費	42,544,254	36,237,496	5.5	85.2	38,477,827	△ 2,240,331	94.2
商工費	9,200,678	8,769,002	1.3	95.3	7,978,233	790,769	109.9
土木費	84,650,942	64,150,280	9.7	75.8	62,421,485	1,728,795	102.8
警察費	45,643,929	44,974,495	6.8	98.5	43,703,451	1,271,044	102.9
教育費	175,707,259	169,705,279	25.7	96.6	167,460,747	2,244,532	101.3
災害復旧費	5,923,149	4,395,286	0.7	74.2	5,674,380	△ 1,279,094	77.5
公債費	101,978,338	101,915,405	15.5	99.9	102,519,134	△ 603,729	99.4
諸支出金	63,554,256	63,508,067	9.6	99.9	63,101,272	406,795	100.6
予備費	178,157		0.0	0.0			-
合計	702,511,293	659,824,456	100.0	93.9	668,801,358	△ 8,976,902	98.7

附表7

平成24年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
256,041,602	264,822,502	103.4%	254,677,459	99.5%	10,145,043

附表8

平成24年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成23年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	70,016	148,969	62,602	86,367	63,281	△ 679
心身障害者扶養 共済制度					234,434	皆減
就農支援資金貸付金					349,033	皆減
県営食肉地方卸売市場	1,256,458	1,255,454	1,255,232	222	1,212,896	42,336
造林事業等	62,822,659	62,851,282	62,822,042	29,240	64,053,678	△ 1,231,636
農林水産総合センター 農業研究所実験農場					37,221	皆減
林業改善資金貸付金	744,018	921,429	743,155	178,274	759,718	△ 16,563
沿岸漁業改善資金 貸付金	101,441	230,033	76,233	153,800	66,984	9,249
中小企業支援資金 貸付金	972,512	4,252,374	807,221	3,445,153	1,657,209	△ 849,988
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,326,154	1,326,362	1,324,562	1,800	1,352,860	△ 28,298
公共用地等取得事業	1,460,156	2,129,642	1,275,152	854,490	1,806,669	△ 531,517
後楽園	247,156	244,681	239,346	5,335	251,667	△ 12,321
港湾整備事業	5,658,685	5,350,730	5,326,063	24,667	4,350,874	975,189
流域下水道事業	4,938,422	9,679,215	4,464,902	5,214,313	4,614,661	△ 149,759
県立高等学校実習経営					199,196	皆減
収入証紙等	7,358,746	7,366,568	7,225,678	140,890	7,030,740	194,938
用品調達	166,924	167,368	156,876	10,492	1,143,263	△ 986,387
公債管理	168,918,255	168,898,395	168,898,395	0	167,075,720	1,822,675
合 計	256,041,602	264,822,502	254,677,459	10,145,043	256,260,104	△ 1,582,645

附表9

平成24年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区	分	平成24年度	平成23年度
歳入	総額 (A)	697,969,208	711,037,729
歳出	総額 (B)	686,493,368	697,769,102
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	11,475,840	13,268,627
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	9,972,750	10,959,137
継続費	繰越額		
繰越明許費	繰越額	6,109,156	7,734,599
事故	繰越額		20,337
事業	繰越額	3,863,594	3,204,201
実質収支	(C) - (D) (E)	1,503,090	2,309,490
前年度実質収支額	(F)	2,309,490	1,896,748
単年度収支額	(E) - (F) (G)	△ 806,400	412,742
積立金	(H)	2,137,827	7,694,796
繰上償還額	(I)		
積立金取崩し額	(J)	1,490,062	
実質単年度収支	(G) + (H) + (I) - (J)	△ 158,635	8,107,538

附表10

平成24年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	192,158,401	27.5	191,108,408	26.9	1,049,993	100.5
地 方 譲 与 税	26,734,992	3.8	25,978,864	3.6	756,128	102.9
地 方 特 例 交 付 金	714,521	0.1	1,892,781	0.3	△ 1,178,260	37.7
地 方 交 付 税	169,460,052	24.3	171,397,464	24.1	△ 1,937,412	98.9
交通安全対策特別交付金	648,097	0.1	658,857	0.1	△ 10,760	98.4
分 担 金 及 び 負 担 金	5,442,719	0.8	5,473,399	0.8	△ 30,680	99.4
使 用 料	3,476,617	0.5	3,436,857	0.5	39,760	101.2
手 数 料	2,978,890	0.4	3,101,460	0.4	△ 122,570	96.0
国 庫 支 出 金	75,918,740	10.9	80,621,125	11.3	△ 4,702,385	94.2
財 産 収 入	1,872,833	0.3	2,318,805	0.3	△ 445,972	80.8
寄 附 金	1,697,981	0.2	44,178	0.0	1,653,803	3,843.5
繰 入 金	20,978,768	3.0	31,717,434	4.5	△ 10,738,666	66.1
繰 越 金	13,268,627	1.9	11,522,219	1.6	1,746,408	115.2
諸 収 入	75,466,870	10.8	78,817,067	11.1	△ 3,350,197	95.7
地 方 債	107,151,100	15.4	102,948,811	14.5	4,202,289	104.1
合 計	697,969,208	100.0	711,037,729	100.0	△ 13,068,521	98.2

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	212,749,762	31.0	212,216,711	30.4	533,051	100.3
物 件 費	24,258,697	3.5	26,110,948	3.7	△ 1,852,251	92.9
維 持 補 修 費	8,900,626	1.3	8,585,319	1.2	315,307	103.7
扶 助 費	11,110,006	1.6	12,064,690	1.7	△ 954,684	92.1
補 助 費 等	151,798,505	22.1	152,820,835	21.9	△ 1,022,330	99.3
普 通 建 設 事 業 費	86,581,866	12.6	83,674,158	12.0	2,907,708	103.5
災 害 復 旧 事 業 費	4,242,008	0.6	5,674,380	0.8	△ 1,432,372	74.8
公 債 費	100,230,674	14.6	101,452,820	14.6	△ 1,222,146	98.8
積 立 金	14,362,893	2.1	21,504,202	3.1	△ 7,141,309	66.8
投 資 及 び 出 資 金	2,661,991	0.4	4,350,653	0.6	△ 1,688,662	61.2
貸 付 金	64,418,411	9.4	65,951,524	9.5	△ 1,533,113	97.7
繰 出 金	5,177,929	0.8	3,362,862	0.5	1,815,067	154.0
合 計	686,493,368	100.0	697,769,102	100.0	△ 11,275,734	98.4

附表11

平成25年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	25年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	193,062,354			193,062,354		193,062,354
地方消費税清算金	33,752,009			33,752,009		33,752,009
地方譲与税	27,702,537			27,702,537		27,702,537
地方特例交付金	700,000			700,000		700,000
地方交付税	165,100,000		340,188	165,440,188		165,440,188
交通安全対策特別交付金	600,000			600,000		600,000
分担金及び負担金	5,477,593			5,477,593	5,477,593	
使用料及び手数料	5,895,720			5,895,720	5,097,944	797,776
国庫支出金	67,873,985	704,892	1,098,013	69,676,890	69,602,840	74,050
財産収入	1,318,574	812	783	1,320,169	975,120	345,049
寄附金	1,416,427			1,416,427	1,416,427	
繰入金	34,086,970	△ 4,804,208	610,495	29,893,257	19,023,525	10,869,732
諸収入	11,105,150	△ 860		11,104,290	7,450,519	3,653,771
県債	108,091,400			108,091,400	45,158,200	62,933,200
合 計	656,182,719	△ 4,099,364	2,049,479	654,132,834	154,202,168	499,930,666

歳 出

(単位:千円)

款 別	25年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議会費	1,596,874	△ 10,663		1,586,211		1,586,211
総務費	38,521,373	△ 348,736	272,321	38,444,958	8,332,395	30,112,563
民生費	96,879,714	△ 102,747		96,776,967	12,149,817	84,627,150
衛生費	16,976,507	697,049	1,397,087	19,070,643	10,713,037	8,357,606
労働費	3,758,310	△ 24,445	36,134	3,769,999	3,017,555	752,444
農林水産業費	37,058,542	△ 284,411	67,268	36,841,399	21,065,088	15,776,311
商工費	8,790,286	△ 51,122	120,500	8,859,664	2,094,764	6,764,900
土木費	58,912,226	△ 218,083		58,694,143	41,309,542	17,384,601
警察費	46,114,233	△ 916,030		45,198,203	4,471,929	40,726,274
教育費	178,358,448	△ 2,840,176	156,169	175,674,441	44,765,047	130,909,394
災害復旧費	3,969,086			3,969,086	3,833,718	135,368
公債費	102,086,734			102,086,734	2,449,276	99,637,458
諸支出金	62,960,386			62,960,386		62,960,386
予備費	200,000			200,000		200,000
合 計	656,182,719	△ 4,099,364	2,049,479	654,132,834	154,202,168	499,930,666

附表12

平成25年度分類別予算現計額

(単位:千円)

当初補正の別 区分		25年度当初 予算額	6月補正	9月補正	9月現計
一般会計	義務的経費	(434,662,109) 483,261,279	(△ 5,183,458) △ 5,198,218	() 272,321	(429,478,651) 478,335,382
	人件費	(185,048,837) 224,495,097	(△ 5,183,458) △ 5,198,218	()	(179,865,379) 219,296,879
	公債費	(99,637,458) 102,086,734	()	()	(99,637,458) 102,086,734
	社会保障 関係費	(78,439,066) 81,898,741	()	()	(78,439,066) 81,898,741
	その他	(71,536,748) 74,780,707	()	() 272,321	(71,536,748) 75,053,028
	一般行政経費	(57,413,254) 104,358,803	(293,690) 1,098,854	(460,688) 1,777,158	(58,167,632) 107,234,815
	運営費	(22,170,234) 26,825,185	(292,722) 292,722	(156,169) 156,169	(22,619,125) 27,274,076
	事業費	(35,243,020) 77,533,618	(968) 806,132	(304,519) 1,620,989	(35,548,507) 79,960,739
	投資的経費	(12,284,383) 68,562,637	()	()	(12,284,383) 68,562,637
	公共事業等費	(10,255,032) 57,014,749	()	()	(10,255,032) 57,014,749
	国直轄事業 負担金	(1,888,023) 7,509,802	()	()	(1,888,023) 7,509,802
	災害復旧 事業費	(141,328) 4,038,086	()	()	(141,328) 4,038,086
	一般会計の計	(504,359,746) 656,182,719	(△ 4,889,768) △ 4,099,364	(460,688) 2,049,479	(499,930,666) 654,132,834
	特別会計の計	249,928,922	△ 4,230		249,924,692
	合計	(504,359,746) 906,111,641	(△ 4,889,768) △ 4,103,594	(460,688) 2,049,479	(499,930,666) 904,057,526

(注) ()は一般財源

附表13

平成25年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	25年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	24年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	72,588			72,588	92,981	△ 20,393	78.1
県 営 食 肉 地方卸売市場	1,226,293	△ 3,976		1,222,317	1,224,583	△ 2,266	99.8
造 林 事 業 等	61,534,042	△ 254		61,533,788	62,826,115	△ 1,292,327	97.9
林業改善資金 貸 付 金	782,489			782,489	802,827	△ 20,338	97.5
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,791			100,791	113,283	△ 12,492	89.0
中小企業支援 資金貸付金	1,888,057			1,888,057	1,643,892	244,165	114.9
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	1,448,957			1,448,957	1,482,977	△ 34,020	97.7
公共用地等取得 事業	2,417,707			2,417,707	2,605,352	△ 187,645	92.8
後 楽 園	258,454			258,454	266,792	△ 8,338	96.9
港湾整備事業	4,217,512			4,217,512	5,688,352	△ 1,470,840	74.1
流域下水道事業	5,627,952			5,627,952	5,641,180	△ 13,228	99.8
収 入 証 紙 等	7,117,679			7,117,679	7,269,476	△ 151,797	97.9
用 品 調 達	210,226			210,226	200,318	9,908	104.9
公 債 管 理	163,026,175			163,026,175	172,223,920	△ 9,197,745	94.7
合 計	249,928,922	△ 4,230		249,924,692	262,082,048	△ 12,157,356	95.4

附表14

平成25年度一般会計収入、支出の状況(平成25年9月30日現在)

款別	予算現額	収入							計	収入済額の割合(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月			
県税	193,062,354,000	6,612,357,164	28,212,910,512	35,950,446,899	15,089,329,332	4,507,154,323	11,927,594,352	102,299,792,582	53.0	
地方消費税清算金	33,752,009,000		2,495,453,000			17,925,085,557		20,420,538,557	60.5	
地方譲与税	27,702,537,000		1,273,696,000	894,237,016		5,470,884,000	15,952,000	7,654,769,016	27.6	
地方特例交付金	700,000,000	351,809,000					380,733,000	732,542,000	104.6	
地方交付税	165,100,000,000	40,468,557,000		40,468,557,000			42,506,296,000	123,443,410,000	74.8	
交通安全対策特別交付金	600,000,000						331,505,000	331,505,000	55.3	
分担金及び負担金	5,477,593,000								-	
使用料及び手数料	5,895,720,000	395,399,902	692,165,168	182,238,828	203,063,989	189,715,969	176,303,574	1,838,887,430	31.2	
国庫支出金	82,905,245,000	1,819,970,120	2,361,833,025	5,709,291,000	4,353,905,612	1,736,531,974	3,084,168,912	19,065,700,643	23.0	
財産収入	1,319,386,000	102,220,547	192,651,981	91,980,714	70,962,350	109,091,030	94,226,031	661,132,653	50.1	
寄附金	1,416,427,000	372,870	6,480,700	231,500	10,040,000	95,366,249	8,820	112,500,139	7.9	
繰入金	29,282,762,000	35,115,000		160,274,982	23,165,000	41,633,054	232,223,533	492,411,569	1.7	
諸収入	11,221,466,000	287,939,521	421,276,398	687,382,309	564,909,061	1,013,263,018	586,094,636	3,560,864,943	31.7	
県債	122,753,600,000				3,000,000,000	7,000,000,000		10,000,000,000	8.1	
繰越金	6,090,144,000				6,580,850,551			6,580,850,551	108.1	
合計	687,279,243,000	50,073,741,124	35,656,466,784	84,144,640,248	29,896,225,895	38,088,725,174	59,335,105,858	297,194,905,083	43.2	

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款別	予算現額	支出							計	支出済額の割合(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月			
議会費	1,586,211,000	121,083,259	117,779,725	197,591,098	133,576,052	105,236,188	82,054,526	757,320,848	47.7	
総務費	39,301,694,000	5,023,080,731	1,857,349,198	2,747,310,263	2,047,628,606	2,202,092,793	2,567,772,214	16,445,233,805	41.8	
民生費	98,172,177,000	5,448,083,144	12,952,602,417	3,241,747,947	4,750,275,510	6,351,276,859	4,929,474,713	37,673,460,590	38.4	
衛生費	17,757,456,000	432,810,026	1,244,754,245	1,143,052,676	630,796,839	623,393,504	788,783,441	4,863,590,731	27.4	
労働費	3,733,865,000	112,654,721	154,433,247	165,559,722	123,962,177	145,700,640	215,438,828	917,749,335	24.6	
農林水産業費	42,856,003,000	1,126,975,041	739,444,216	1,839,436,576	1,228,365,244	1,295,170,296	1,974,452,086	8,203,843,459	19.1	
商工費	8,844,676,000	978,278,456	1,224,650,432	487,685,442	428,970,296	466,946,051	449,754,782	4,036,285,459	45.6	
土木費	78,829,572,000	1,597,673,460	1,367,294,895	3,339,680,579	4,937,208,562	4,707,773,679	5,236,918,817	21,186,549,992	26.9	
警察費	45,541,456,000	1,924,421,925	2,169,345,686	5,655,488,858	3,325,563,785	2,394,208,363	3,460,834,339	18,929,862,956	41.6	
教育費	179,932,779,000	9,527,390,720	8,755,198,884	26,196,990,538	9,960,700,674	8,799,250,180	14,933,580,031	78,173,111,027	43.4	
災害復旧費	5,494,186,000	32,980,727	190,262,625	197,852,466	348,765,046	203,066,769	44,551,189	1,017,478,822	18.5	
公債	102,086,734,000		115,500	162,590	115,500	162,420	115,500	671,510	0.0	
諸支出金	62,960,386,000		1,380,482,000	4,389,337,000	9,277,015	19,068,887,908	5,943,679,000	30,791,662,923	48.9	
予備費	182,048,000								-	
合計	687,279,243,000	26,325,432,210	32,153,713,070	49,601,895,755	27,925,205,306	46,363,165,650	40,627,409,466	222,996,821,457	32.4	

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成25年度特別会計収入、支出の状況(平成25年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B) (C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588,000	111,239,602	37,506,612	73,732,990	153.2	51.7
県営食肉地方卸売市場	1,222,317,000	20,840,566	225,051,524	△ 204,210,958	1.7	18.4
造林事業等	61,533,788,000	76,366,305	61,349,687,529	△ 61,273,321,224	0.1	99.7
林業改善資金貸付金	782,489,000	514,513,404	111,650	514,401,754	65.8	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,791,000	201,577,439	15,211,100	186,366,339	200.0	15.1
中小企業支援資金貸付金	1,888,057,000	4,983,048,015	139,385,494	4,843,662,521	263.9	7.4
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,448,957,000	327,708,215	23,643,418	304,064,797	22.6	1.6
公共用地等取得事業	2,436,719,000	903,798,188	212,574,106	691,224,082	37.1	8.7
後 楽 園	258,454,000	114,850,905	134,184,079	△ 19,333,174	44.4	51.9
港湾整備事業	4,539,131,000	377,938,634	547,575,135	△ 169,636,501	8.3	12.1
流域下水道事業	6,028,412,000	6,466,046,273	1,903,562,103	4,562,484,170	107.3	31.6
収入証紙等	7,117,679,000	3,400,430,323	26,219,998	3,374,210,325	47.8	0.4
用品調達	210,226,000	32,419,056	20,547,266	11,871,790	15.4	9.8
公債管理	163,026,175,000	43,327,000,000	100,110,817,609	△ 56,783,817,609	26.6	61.4
合 計	250,665,783,000	60,857,776,925	164,746,077,623	△ 103,888,300,698	24.3	65.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出 に対する 県税の割合	県民所得 に対する 県税の割合
	総額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人 当たり額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	総額	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
13	206,893	105,861	853,436	436,676	1,065,939	545,408	5,502,872	2,816	24.2	3.76
14	177,847	90,930	782,901	400,284	1,117,002	571,104	5,421,261	2,772	22.7	3.28
15	181,722	92,805	773,950	395,259	1,175,289	600,225	5,379,319	2,747	23.5	3.38
16	190,754	97,385	767,365	391,766	1,190,882	607,986	5,379,717	2,747	24.9	3.55
17	222,215	113,533	727,086	371,481	1,193,956	610,014	5,564,181	2,843	30.6	3.99
18	228,230	116,765	695,106	355,625	1,203,728	615,843	5,953,635	3,043	32.8	3.83
19	257,608	131,936	691,310	354,060	1,226,178	627,996	5,802,840	2,967	37.3	4.44
20	253,204	130,258	679,743	349,687	1,241,376	638,613	5,242,459	2,684	37.2	4.83
21	202,637	104,482	716,108	369,233	1,274,721	657,259	4,970,957	2,551	28.3	4.08
22	192,256	99,405	686,373	354,888	1,315,474	680,163	5,017,901	2,580	28.0	3.83
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635			28.6	
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353			29.2	

(注)1 県民所得については、統計調査課発行「平成22年度岡山県の県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、各年度末の住民基本台帳人口を使用している。

但し、県民所得については、「平成22年度岡山県の県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

平成25年度県債発行限度額
(平成25年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 公 共 事 業	16,461,600	18,529,900	△ 2,068,300	△ 11.2 %
一 般 単 独 事 業	13,714,500	11,930,100	1,784,400	15.0
補 助 災 害 復 旧 事 業	1,035,500	1,035,600	△ 100	△ 0.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	159,500	161,900	△ 2,400	△ 1.5
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業		828,800	△ 828,800	皆 減
公 営 住 宅 建 設 事 業	252,800	350,600	△ 97,800	△ 27.9
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,567,500	1,472,200	2,095,300	142.3
退 職 手 当 債	10,000,000	9,000,000	1,000,000	11.1
臨 時 財 政 対 策 債	62,900,000	61,300,000	1,600,000	2.6
農 業 改 良 資 金		11,300	△ 11,300	皆 減
そ の 他				—
一 般 会 計 計	108,091,400	104,620,400	3,471,000	3.3
公 共 用 地 等 取 得 事 業	199,000	199,000		
港 湾 整 備 事 業	1,685,000	2,698,000	△ 1,013,000	△ 37.5
下 水 道 事 業	395,300	255,500	139,800	54.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	64,780		64,780	皆 増
林 業 改 善 資 金	243,500	243,500		
特 別 会 計 計	2,587,580	3,396,000	△ 808,420	△ 23.8
公 営 企 業 会 計 計	-	-	-	-
合 計	110,678,980	108,016,400	2,662,580	2.5

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。